

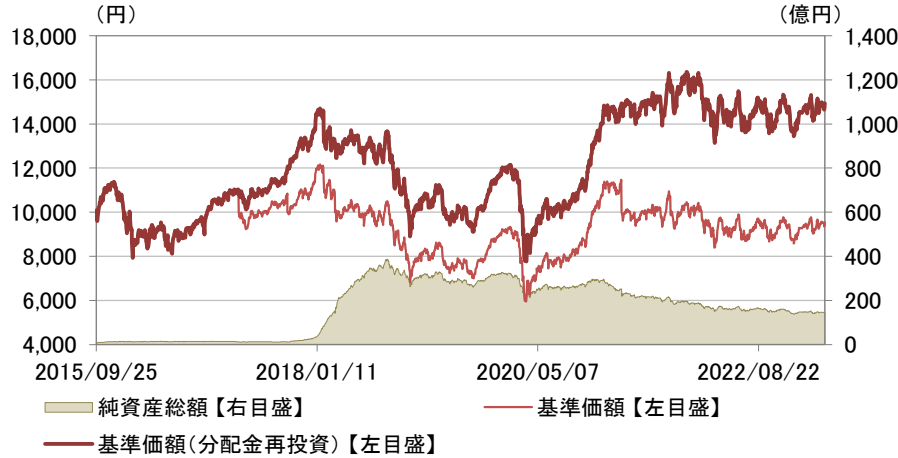
日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

月次レポート

2023年
04月28日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,537円
前月末比	-72円
純資産総額	145.11億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第15期	2023/03/20	0円
第14期	2022/09/20	0円
第13期	2022/03/22	0円
第12期	2021/09/21	505円
第11期	2021/03/19	1,447円
第10期	2020/09/23	0円
設定来累計		4,718円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.7%	2.8%	3.6%	3.6%	54.0%	49.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.0%
内 現物	97.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.0%

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	39.9%
2 化学	12.3%
3 輸送用機器	11.1%
4 情報・通信業	6.7%
5 卸売業	6.1%
6 建設業	4.8%
7 機械	4.7%
8 ガラス・土石製品	3.0%
9 非鉄金属	2.4%
10 その他金融業	2.2%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 スミダコーポレーション	電気機器	4.0%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
3 日立製作所	電気機器	4.0%
4 三菱商事	卸売業	3.8%
5 富士電機	電気機器	3.4%
6 デンソー	輸送用機器	3.1%
7 エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2.6%
8 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.6%
9 キーエンス	電気機器	2.6%
10 山一電機	電気機器	2.5%

組入銘柄数: 56銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2023年
04月28日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は、日銀新総裁が金融緩和政策を維持する方針を示したことなどから上昇しました。上旬は、市場予想を下回る米国の経済指標を受けて景気後退懸念が高まったことや一時的に円高米ドル安が進行したことなどを受けて下落しました。中旬以降は、日銀新総裁が金融緩和政策を維持する方針を示したことや円安米ドル高が進行したこと、米国の物価上昇率が市場予想を下回り、金融引き締め長期化懸念が後退したことなどをを受けて月末にかけて上昇基調で推移しました。月間を通してみると、前月末の水準を上回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

＜今月の運用成果とその要因＞

今月の当ファンドの基準価額は下落しました。銘柄選択要因については「デンソー」、「三菱商事」などが基準価額にプラス寄与しました。一方、「山一電機」、「ルネサスエレクトロニクス」などがマイナスに影響しました。

＜今月の売買動向＞

今月は新規買付銘柄、全売却銘柄ともありません。買付銘柄はありません。主な売却銘柄は「日立製作所」、「スミダコーポレーション」などです。

【今後の運用方針】

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後インフレの頭打ち傾向や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると考えられることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証からの企業価値向上の実現に向けた要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国と比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。欧米を中心とした金融不安が完全には払しょくされないことも背景に、引き続き株式市況の変動性が高い展開が続くと想定しますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、2023年1-3月期企業決算における個別企業の取り組みや競争力などを精査し投資判断をしていく方針です。

こうした中で各種のマスコミ報道などで上海モーターショーの様子を確認しました。様々な電気自動車が展示されており、「100年に一度の大変革」ともいわれる時代の大きな潮流を感じています。当ファンドでは、国内外のエネルギー情勢や、有望視されている技術動向、将来普及した場合の産業や個別企業へのインパクトなどに関して、しっかりとした情報収集や分析を行い、中長期的な観点から銘柄選別を継続していく方針です。(運用担当者:小島)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2023年
04月28日現在

■組入上位20銘柄と銘柄概要(着目点)

銘柄	銘柄概要
1 スミダコーポレーション	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車メーカーの環境対応車に対する取り組み強化によるメリットを享受する見通し
2 トヨタ自動車	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 燃料電池車など電動車の技術力で世界をリード
3 日立製作所	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 エネルギーの生産・流通・消費にかかわる幅広いソリューションを提供
4 三菱商事	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 エネルギー資源に関する様々なバリューチェーンを展開
5 富士電機	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ パワー半導体の需要が電動化が進む自動車分野向けに拡大する見通し
6 デンソー	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 電動自動車に欠かせない主要製品の高性能化や小型化、省燃費を実現
7 エヌ・ティ・ティ・データ	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 エネルギー業界でのデジタル化需要の獲得
8 ルネサスエレクトロニクス	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化により、得意とする車載向け半導体の事業機会が拡大
9 キーエンス	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 工場自動化向けのFAセンサーなど省エネ部品の需要が中長期的に拡大へ
10 山一電機	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化の進展に伴い検査用ICソケットなどの需要が将来拡大へ

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2023年
04月28日現在

■組入上位20銘柄と銘柄概要(着目点)

銘柄	銘柄概要
11 GMOペイメントゲートウェイ	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 電気料金支払いなどのデジタル化を支援
12 三菱瓦斯化学	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 サウジアラビアにおいてメタノールの合弁事業を展開
13 デクセリアルズ	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化の進展に伴い各種材料需要が伸長
14 日清紡ホールディングス	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会が直面する課題にソリューションを提供
15 ソニーグループ	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 国内大手自動車メーカーと共同でEVの販売とモビリティ向けサービスの提供を予定。
16 伊藤忠商事	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 分散型電源プラットフォームをはじめ脱炭素社会を見据えた事業拡大に期待
17 イリソ電子工業	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 主力の車載向けコネクタの中長期的な需要拡大に期待
18 オリックス	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 太陽光発電をはじめとする幅広い環境エネルギー事業を展開
19 ファナック	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ FA、ロボット、ロボマシンの各分野におけるEV関連需要の拡大
20 レゾナック・ホールディングス	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ リチウムイオン電池材料の能力増強

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

・エネルギー関連企業

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン 〈愛称:プロジェクトE〉

追加型投信／国内／株式

投資リスク

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年9月19日まで(2015年9月25日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜 年率1.450%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本エネルギー関連株式オープン

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。